

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 齋藤 政徳	
都整-13	実施事業	交通安全施設維持事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 道路課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な交通を確保し、事故防止を図るため。
効果	交通の円滑化、安全性の向上を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

道路ラインの補修等を行い、交通事故防止を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	5,601	5,748	当初予算(千円)	6,711		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	5,601	5,748	一般財源	6,711		
事業経費運営	人員配置数	0.4	0.4	人員配置数	0.4		
	人件費(千円)	3,333	3,340	人件費(千円)	3,229		
	総事業費(千円)	8,934	9,088	総事業費(千円)	9,940		
	市民1人当りの経費(円)	51	52	市民1人当りの経費(円)	56		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現行の予算で市民要望等に対応できていることから現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路ライン等については、現行予算内で市民等の要望に対応できているため、現状維持とする。 ・安全で円滑な交通の確保については、道路ライン等による視認性の確保が効果的と考えているため、道路ラインの補修やカラー舗装化等の実施により、交通事故の削減を図っていく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	市民要望等の依頼はほぼ完了しているが、事業の執行には契約手続等(十数社からの見積徴取や十数社との単価契約)多くの事業量が必要になること、また、ライン業者への平等の発注を行うとの観点から年6回の発注業務(路線選定、警察協議、測量、発注指示書の送付)を行っているため、その事務が負担となっている。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	年間発注回数を5回に減らし、発注手続に係る事務量の低減を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	年間発注回数を削減したものの、契約手続や発注業務に係る事務量の軽減が図られていない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向							備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--